

本研究の成果と課題、今後の展望

1. 成果

本研究では、ICF-CY の教育施策への活用について検討してきた。ICF-CY は障害のあるなしにかかわらず、全ての子ども（18 歳未満）を対象にしたものであるため、教育全体での活用が可能なものである。しかしながら、ICIDH（国際障害分類）の流れをくみ、ICF-CY の親分類である ICF がこれまで特別支援教育を中心に活用されてきたことなどの経緯を踏まえ、本研究では、特別支援教育への活用を軸にしながら、その延長線上で通常学級等での活用の可能性を探る立場をとった。

本研究では、教育施策を①学習指導要領等の国全体の施策、②それらを踏まえた学校現場での実際の活用の方法論、という二つに分けて捉え、研究活動を進めてきた。本研究で得られた成果は以下のとおりである。

まず、国の施策に寄与するものとして、特別支援学校の学習指導要領や解説書、手引き書等での ICF 及び ICF-CY に関する記述、その他の施策推進等のために提供する資料を整理することができた。

また、学校現場での ICF-CY 活用の方法論についての知見を整理することができた。具体的な内容は以下のとおりである。

- ・個別の教育支援計画等における実態把握のための ICF-CY の項目の活用
- ・多職種間連携のための共通言語としての活用
- ・情報と課題の整理及び支援計画作成のための「ICF 関連図」の活用
- ・障害にかかわる診断名ではなく、生活の中でのニーズを整理する視点に基づいた、子どもの理解と支援のための活用（特別支援学校によるセンター的機能での活用を含む）
- ・環境面への配慮の視点の提供と介入後の効果判定へ活用
- ・電子化ツールによる簡便且つ効率的な活用 等

また、WHO からの ICF-CY 公表のスケジュールが当初の計画より遅れたために、そのタイムラグを用いて、これまでの特別支援教育を中心とした ICF の活用動向について総括するとともに、公表できる範囲での ICF-CY の概要について、冊子「ICF 及び ICF-CY の活用：試みから実践へー特別支援教育を中心にー」としてまとめ、市販する形で公表した。平成 19 年 9 月に初版 3000 部を発行した同書は、平成 20 年 2 月に 2 刷を発行した。

2. 課題と今後の展望

開発的研究として 2 年間取り組んできたが、今後は、ICF-CY を活用する取組を支援するための手だてについて、より具体的に検討する必要があると考えている。具体的には以下のようことが考えられる。

- ・実用性の高い学校現場での方法論の整理

- ・学校現場等の目的に沿った ICF-CY の項目のセット（コアセット）の開発
- ・評価指標としての活用方法の検討
- ・ICF-CY 及びその活用についての幅広い理解啓発
- ・活用のための研修パッケージの開発

繰り返しになるが、本研究で取り上げた ICF-CY は、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握して適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育においてのみ有用となるだけでなく、全ての子どもたちのための教育において活用できるものである。その意味で、平成 19 年 12 月に内閣府障害者施策推進本部によって決定された「重点施策実施 5 か年計画」で指摘された、障害の有無にかかわらず国民誰もが互いに支え合い、共に生きる社会へのさらなる取組，という点にも寄与できるものであると考えられる。また、喫緊の課題の一つである、障害者権利条約においても、特にその中の「合理的配慮」の検討について重要な視座を与えるものであり、今後もさらに検討を進めていきたいと考えている。

（徳永亜希雄，笹本健，大内進，萩元良二，西牧謙吾，渡邊正裕）